

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第42期) 至 平成26年3月31日

株式会社 **DTS**

(E04861)

第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成26年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **DTS**

目 次

第42期 有価証券報告書

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
1 【提出会社の親会社等の情報】	85
2 【その他の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	52,503,375	58,503,793	57,385,172	61,039,777	64,174,913
経常利益 (千円)	1,364,711	2,488,218	3,069,453	4,095,133	4,810,530
当期純利益 (千円)	278,278	1,124,682	1,555,606	2,177,154	2,653,436
包括利益 (千円)	—	1,232,397	1,613,123	2,536,567	3,056,722
純資産額 (千円)	30,568,808	30,932,297	31,679,389	33,470,786	35,251,114
総資産額 (千円)	41,271,027	41,447,721	42,065,679	44,016,263	46,316,062
1株当たり純資産額 (円)	1,229.02	1,240.49	1,269.69	1,341.06	1,426.97
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.76	47.30	65.43	91.57	111.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.8	71.2	71.8	72.4	73.3
自己資本利益率 (%)	0.9	3.8	5.2	7.0	8.1
株価収益率 (倍)	78.91	17.44	16.51	16.82	16.18
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	1,922,135	4,363,325	4,139,537	3,597,323	3,725,293
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△2,134,315	△1,063,598	△1,249,846	△250,982	△172,544
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△1,161,197	△1,415,997	△1,299,470	△866,597	△985,940
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	9,366,882	11,250,614	12,840,833	15,320,576	18,055,296
従業員数 (名)	4,571	4,469	4,362	4,254	4,193

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成22年3月期から平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、平成25年3月期および平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	33,939,435	35,406,198	34,502,005	36,607,730	40,071,262
経常利益 (千円)	1,183,808	1,861,239	2,882,057	3,281,553	3,830,255
当期純利益 (千円)	683,786	921,569	1,595,837	2,040,710	2,303,371
資本金 (千円)	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	25,222,266	25,222,266	25,222,266	25,222,266	25,222,266
純資産額 (千円)	29,244,394	29,314,798	30,047,134	31,602,573	33,286,186
総資産額 (千円)	33,808,584	34,644,047	36,109,259	37,836,585	39,948,952
1株当たり純資産額 (円)	1,230.01	1,232.99	1,263.79	1,329.22	1,400.04
1株当たり配当額 (円)	35	35	30	35	35
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.89	38.76	67.12	85.83	96.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.5	84.6	83.2	83.5	83.3
自己資本利益率 (%)	2.3	3.1	5.4	6.6	7.1
株価収益率 (倍)	32.12	21.28	16.09	17.94	18.64
配当性向 (%)	121.45	90.30	44.70	40.78	36.13
従業員数 (名)	2,783	2,786	2,750	2,696	2,658

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成25年3月期の1株当たり配当額は創立40周年記念配当5円を含んでおります。

3 平成22年3月期から平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、平成25年3月期および平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年4月	OA機器の販売を開始
昭和59年9月	本社ビル（現：本社別館）完成
昭和62年3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成2年4月	九州支社（福岡市）開設
平成3年2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成3年6月	関西支社（大阪市）開設
平成9年8月	本社ビル（現：本社本館）完成
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社九州データ通信システム（現商号：株式会社九州D T S）を設立
平成13年3月	株式会社ディー・ティー・エスと合併
平成13年4月	データリンクス株式会社を株式取得により子会社化
平成15年10月	商号を「株式会社D T S」へ変更
平成16年6月	本社ビル（本社新館）完成
平成16年10月	中京支社（名古屋市）開設
平成17年11月	株式会社F A I T E Cを設立
平成18年11月	日本S E株式会社を株式取得により子会社化
平成19年2月	株式会社総合システムサービスを株式取得により完全子会社化
平成19年4月	株式会社M I R U C Aを設立
平成19年4月	データリンクス株式会社がジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	遁天斯（上海）軟件技術有限公司を設立
平成21年10月	デジタルテクノロジー株式会社を設立
平成23年10月	株式会社D T S パレットを設立
平成23年11月	D T S America Corporationを設立
平成25年4月	D T S IT Solutions (Thailand) Co.,Ltd. (D T Sタイランド) を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社8社および非連結子会社3社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守を行っております。

(3) プロダクトサービス・その他

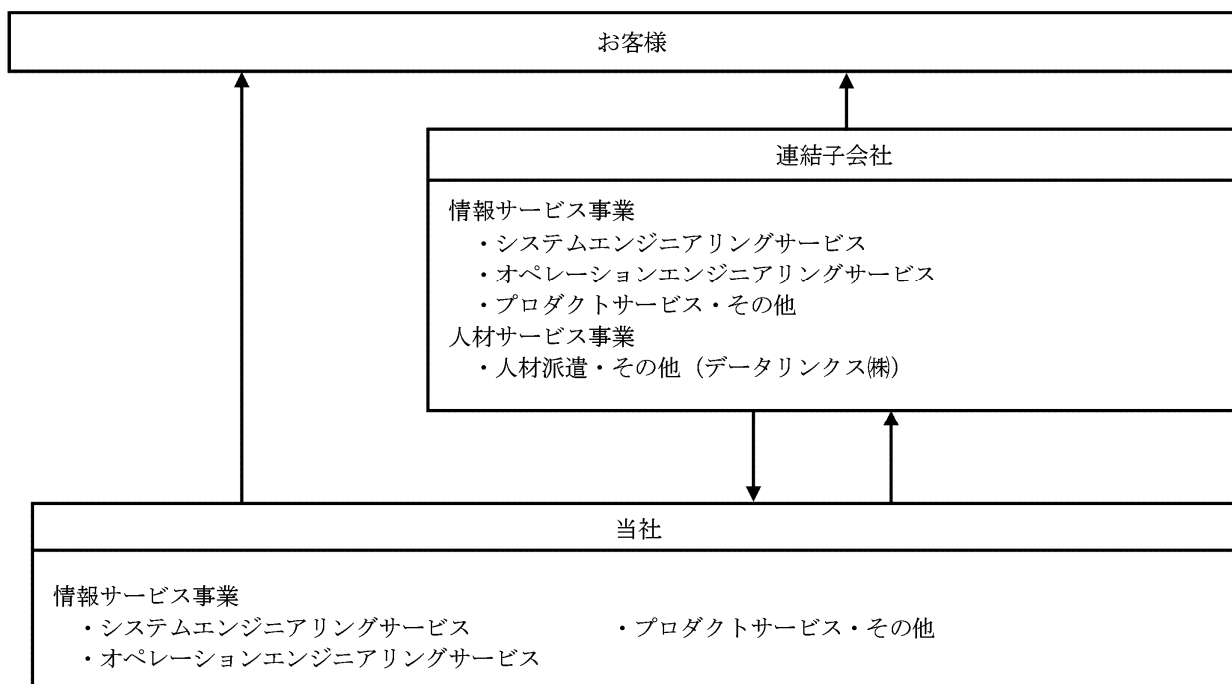
他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売ならびにIT分野における教育・研修を行っております。

〔人材サービス事業〕

(4) 人材派遣・その他

一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣しております。なお、この事業は、データリンクス株式会社にて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社九州D T S	福岡市博多区	100,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
データリンクス株式会社 (注) 2	東京都新宿区	309,024	情報サービス事業 人材サービス事業	50.02	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 また、当社は派遣契約に基づき派遣社員の受け入れを行っております。 役員の兼任 2名
株式会社F A I T E C	東京都港区	300,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 0名
日本S E株式会社 (注) 3	東京都板橋区	755,113	情報サービス事業	98.69	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 2名
株式会社総合システムサービス	京都市下京区	46,850	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社M I R U C A	東京都港区	100,000	情報サービス事業	100.00	当社の研修全般について委託しております。 役員の兼任 1名
デジタルテクノロジー株式会社	東京都荒川区	100,000	情報サービス事業	100.00	当社の情報サービス事業における機器購入などを行っております。 役員の兼任 2名
通天斯(上海)軟件技術有限公司	中国上海市	千人民元 14,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 データリンクス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 日本S E株式会社は、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
情報サービス事業	4,114
人材サービス事業	79
合計	4,193

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,658	36.8	11.7	5,968

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資や個人消費の持ち直しなどに支えられ、回復基調で推移しました。情報サービス産業においても、金融機関を中心に情報化投資が増加するなど、好調に推移しております。

このような状況下において当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）において、「お客様に最高の価値を提供する The Best Value Partner」を中期経営計画ビジョンに掲げ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新規ソリューションの創出、グローバル展開におけるビジネス基盤の確立などに注力しております。さらには、それを支える高付加価値人材の育成や、経営基盤の強化、グループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでおります。

当連結会計年度は、主力の情報サービス事業において、銀行や証券などの金融業の開発案件が好調に推移し、また、製造業やサービス業の既存顧客の拡大や新規顧客の獲得により、売上高が増加しました。さらに、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けた施策として、アートシステム株式会社、横河デジタルコンピュータ株式会社の株式を取得し、子会社化することを決定しました。両社は、組込み関連ビジネスにおいて、今後成長が見込まれる医療・車載分野などに強みを持っており、これらの分野を中心にさらなる事業拡大を目指してまいります。

グローバルビジネスにおいては、中国、アメリカに続き、タイに現地法人を設け、市場開拓を進めております。新たに、ベトナムにオフショア開発やBPOなどの業務を受託する拠点設立の準備も進めました（平成26年4月設立）。

また、グループシナジーの最大化に向けて、グループ会社の再編も進めております。当連結会計年度は、金融事業の業容拡大に向け、当社を存続会社として連結子会社である株式会社FAITECを吸収合併しました。また、西日本地域における最適な事業体制を構築するため、当社の関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、株式会社DTS WESTを設立しました。今後も、DTSグループの全体最適を図るため、さらなる再編を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は641億74百万円（前年同期比5.1%増）となり、売上総利益は106億26百万円（前年同期比13.5%増）となりました。売上総利益の増加は、売上高の増加に加え、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の減少などによるものです。

販売費及び一般管理費は、各種費用の削減に取り組む一方、営業体制の強化や新規ソリューションの創出、第三の柱の創出に向けた戦略的な投資を実施し、58億85百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

この結果、営業利益47億41百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益48億10百万円（前年同期比17.5%増）、当期純利益26億53百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	64,174	5.1%	40,071	9.5%
営業利益	4,741	18.5%	3,646	16.6%
経常利益	4,810	17.5%	3,830	16.7%
当期純利益	2,653	21.9%	2,303	12.9%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

		連結		個別（参考）	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	40,929	7.4%	28,244	11.3%
	オペレーション エンジニアリングサービス	13,209	△4.7%	10,906	2.3%
	プロダクトサービス・その他	5,886	21.5%	920	59.5%
	小計	60,025	5.6%	40,071	9.5%
人材サービス	人材派遣・その他	4,149	△1.7%	—	—
	小計	4,149	△1.7%	—	—
合計		64,174	5.1%	40,071	9.5%

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において、銀行の統合案件が伸長し、その他にも証券などの開発案件も堅調に推移いたしました。また、運輸業や卸小売業で前期の大型案件が収束し保守フェーズに移りましたが、製造業やサービス業などで既存顧客の拡大や新規顧客の獲得により、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

クラウド事業者などにおける運用案件が増加しましたが、一部でサービス終了となった案件もあり、全体としてオペレーションエンジニアリングサービス売上高は減少いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

特定顧客へのサーバー・ストレージを中心とした機器販売が好調に推移し、またパソコン更改などの特需もあり、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

物販関連のアウトソーシングサービスが大幅に拡大しましたが、人材派遣サービスが縮小し、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の残高である153億20百万円に比べ27億34百万円増加し、180億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは37億25百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が1億27百万円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産の増加額が8億73百万円、法人税等の支払額が4億31百万円、それぞれ増加したことなどによる支出の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益が7億54百万円増加し、売上債権の増加額が7億円減少したことなどによる収入の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1億72百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が78百万円減少いたしました。主な要因は、定期預金の預入による支出が5億74百万円減少いたしました。前連結会計年度の有価証券の償還による収入3億円と同様の収入が当連結会計年度はなかったことに加え、関係会社株式の取得による支出が3億38百万円発生したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△9億85百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が1億19百万円増加いたしました。主な要因は、配当金の支払額が1億18百万円増加したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高（千円）	対前年同期増減率（％）
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	40,929,073	7.4
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,209,949	△4.7
合計		54,139,022	4.2

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報 サービス	システム エンジニアリングサービス	41,322,376	8.6	11,743,303	3.5
	オペレーション エンジニアリングサービス	13,964,285	△1.6	8,617,930	9.6
合計		55,286,661	5.8	20,361,234	6.0

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高（千円）	対前年同期増減率（％）
情報 サービス	システムエンジニアリングサービス	40,929,073	7.4
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,209,949	△4.7
	プロダクトサービス・その他	5,886,816	21.5
	小計	60,025,839	5.6
人材 サービス	人材派遣・その他	4,149,074	△1.7
	小計	4,149,074	△1.7
合計		64,174,913	5.1

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

[事業上及び財務上の対処すべき課題]

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後の大きな事業拡大が見込めない環境となりつつあります。代わってサービス提供やソリューション提供型の事業形態、特に「クラウド」「ソーシャル」「ビッグデータ」「モバイル」などの分野における市場の拡大が期待されております。当社グループは、このような事業環境の変化を好機と捉え、市場ニーズに合致したソリューションを適時に提供し続けることで、持続的で自律的な成長を目指してまいります。

中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）では、「お客様に最高の価値を提供する The Best Value Partner」を中期ビジョンに掲げ、提案力の強化や、受託型ビジネスからソリューション提供型ビジネスやアウトソース型ビジネスへの転換を目指し、新規ソリューションの創出などに取り組んでおります。また経営基盤をより強固なものとするため、根幹のS I事業においては、金融、通信に続く第三の柱の育成や、ストック型ビジネスの拡大、グローバル化に向けたビジネス基盤の構築を進めております。さらにはそれを支える高付加価値人材の育成やグループ総合力を結集したグループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでまいります。

[株式会社の支配に関する基本方針]

当社は、会社の支配に関する基本方針として、「当社の企業価値および株主共同の利益向上に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます）を定めております。本対応方針の内容の概要は次のとおりであります。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、持続的成長と企業価値向上を確かなものとするため、創業以来、マルチベンダーおよびマルチユーザーの立場を継続し、プライム・S I案件の受注拡大を図るための各種施策を講じるとともに、資本・業務提携によるグループ企業の拡大、さらにオフショアの有効活用によるグローバル化への対応など経営環境に応じた施策を意欲的に推し進めることにより、業界のリーディングカンパニーとしての成長を目指しております。

これに対して、国際的競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には、当社に対する買収行為等を行おうとする者（以下「行為者」といいます）が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものがあることも否定できません。

こうした不適切な企業買収に何らの対応策も講じないまま企業経営を行う場合、目先の株価維持・上昇を目的とした経営判断も求められかねず、中長期的な企業価値向上に取り組むことが困難な経営環境を招く可能性もあります。

当社は、当社の中長期的経営への取組みを不当に阻害し、企業価値を毀損するような買収行為または大量買付行為に対しては、適切な対応策を講じることが、当社の企業価値および株主共同の利益向上のための経営の責務であると考えております。

(2) 不適切な支配の防止のための取組みの内容の概要

当社は、行為者に対し、一定の手続きに従って当社株式の買付け等を実施することを求め、当該買付け等についての検討のための情報および株主や投資家の皆様の検討のための十分な時間等を確保いたします。

この要請を無視する買付けや当社の企業価値を毀損することが明らかな買付けその他一定の要件に該当する買付けが行われる場合には、当該行為者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権を、基準日現在の株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる（当社の保有する当社普通株式への割当てを除きます）ものとしたいたします。

これらの要件に該当するか否かの判断は、第三者委員会で行います。取締役会は、第三者委員会が必要な措置の発動を勧告した場合、または当社株主総会において必要な措置の発動が承認された場合に限り、必要な措置の発動を決定することができるものとし、第三者委員会の助言または勧告を最大限尊重するものとしたいたします。

(3) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、次の①および②の理由から、上記(2)の取組みが、上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するもので、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

① 本対応方針の有効期間は、定時株主総会の終結の時から次の定時株主総会の終結の時までの約1年間としており、かつ、その有効期間内であっても、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議により、これを見直したりは廃止することを可能としております。したがって、上記(1)の基本方針およびこれに従って導入された上記(2)の取組みは、株主の皆様の意向が十分に反映される設計としております。

② 本対応方針における必要な措置の発動の是非の実質的な判断は、当社取締役会から独立し、かつ当社に対して善管注意義務を負う者のみから構成される第三者委員会が、基本方針に沿った合理的・客観的要件に基づき、中立かつ公正の観点から行うこととしております。

(ご参考)

本対応方針の有効期限は、平成26年6月25日に開催した第42回定時株主総会終結時までとなっております。当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、上記定時株主総会終結の時をもって本対応方針を継続しない(廃止する)ことを決議しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国などの情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取り扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動の一つとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓蒙教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として、海外取引の拡大や海外現地法人の設立を推進するなど、海外事業の拡大を進めております。海外事業においては、海外取引における輸出管理法等の内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立・運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約などに適切に対応できないなど、さまざまなリスクが想定されます。当社グループではこれらのリスクを認識するとともに、担当部署を定めてリスク管理の強化を進めておりますが、現地のルール等に適切に対応できない場合には損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社FAITECを吸収合併することを決議し、両社は平成25年12月2日付けで合併契約を締結いたしました。なお、平成26年4月1日を効力発生日として、同社を吸収合併いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

また、当社は、平成26年1月24日開催の取締役会において、平成26年4月1日を効力発生日として、会社分割によって「株式会社DTS WEST」を設立することを決議いたしました。なお、平成26年4月1日を効力発生日として、同社を設立いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は1億12百万円であり、主な活動内容は次のとおりであります。なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して行われております。

(1) 畜産業におけるICT活用

酪農家における従事者減少と経営の集約化に伴い、効率的な生産活動による経営改善に対するニーズが高まるなか、牛の発情兆候や疾病状況を早期発見して、一年一産を安全に実現するサービス提供を目指したソリューション開発の実証実験を実施いたしました。

検証テーマは「発情兆候の発見」「クラウド活用によるビジネスメリットの確立」であり、特にクラウドを活用したことによるDTSならではのサービスモデルの確立をポイントとしております。

現在は検証等も完了し、平成26年5月に正式リリースいたしました。

(2) PaaS上のWebアプリをオートスケール可能にするツール開発

黎明期から成長期へと移行しつつあるクラウドコンピューティング技術の中でPaaS市場に高い成長率が見込まれております。また、IT基盤の基本機能のみを提供するPaaS向けに、サードパーティが追加機能を提供する場として「アドオンマーケット」が存在しております。それはまだ黎明期にありますが、エンタープライズ向けのマーケットに進展し、ITシステム利活用のありかたを変革する可能性を十分に持っております。

当社では、PaaS上に構築されたシステムリソースのオートスケールを自動化するアドオンの開発に取り組んでおり、現在はβ版が完成し、正式版リリースに向けたプロセスを進めております。

(3) 企業向けオンラインファイル共有

近年、企業ではスマートフォン、タブレット端末などのモバイル環境で利用可能な様々なサービス提供を求めるニーズが高まっております。また、モバイル環境を利用する上で大きな課題となるセキュリティの強化が要求されております。当社では、この要求に応えるためマルチデバイス対応のオンラインファイル共有サービスの研究開発を実施いたしました。

(4) ビッグデータの収集・蓄積・分析プラットフォーム

近年、エンタープライズIT関連で「ビッグデータ」が新たなキーワードとして急速に注目を浴びております。企業がこれまで活かしきれなかった膨大なデータから、需要予測やおすすめ商品選出、マーケティング施策、不正取引防止、故障事前検知など様々な分野で活用が進んでおり、ビッグデータを活用するニーズが高まっております。

当社では、この要求に応えるため分散処理ソフトウェアHadoopを利用したエコシステムを整備し、ビッグデータを収集・蓄積・分析するための処理基盤を整備いたしました。

(5) 診療効率化ソリューション

医療のICT化は他分野と比べて10年遅れていると言われておりますが、日本の成長戦略の一つとして、医療ICT分野は今後の成長が見込まれます。当社ではタブレット端末を活用した診療効率化ソリューションの研究開発を行い、ニーズおよび効果の検証を開始いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は641億74百万円（前年同期比5.1%増）となりました。売上高の増加は、銀行や証券などの金融業の開発案件が好調に推移し、また、製造業やサービス業の既存顧客の拡大や新規顧客の獲得によるものであります。

② 売上総利益

売上総利益は106億26百万円（前年同期比13.5%増）となりました。売上総利益の増加は、売上高の増加に加え、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の減少などによるものであります。

③ 営業利益

営業利益は47億41百万円（前年同期比18.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、各種費用の削減に取り組む一方、営業体制の強化や新規ソリューションの創出、第三の柱の創出に向けた戦略的な投資を実施し、58億85百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

④ 経常利益

経常利益は48億10百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は26億53百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は463億16百万円となりました。のれん等の無形固定資産が7億8百万円減少いたしましたが、現金及び預金が21億84百万円、受取手形及び売掛金が7億50百万円、商品が5億6百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が22億99百万円増加いたしました。現金及び預金の増加につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

負債は110億64百万円となりました。未払金が2億30百万円、社債が1億円、それぞれ減少いたしましたが、買掛金が9億63百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が5億19百万円増加いたしました。

純資産は352億51百万円となりました。剰余金の配当により8億32百万円減少いたしましたが、当期純利益により26億53百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が17億80百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、3億88百万円であります。

その主なものは、社内システム刷新に伴うソフトウェアの開発および取得が1億25百万円、市場販売目的のソフトウェアの開発が60百万円であり、その他、事務機器およびネットワーク機器等の器具及び備品を1億円、建物付属設備を64百万円取得しております。

なお、セグメント別に記載することは困難であるため記載を省略しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社および生産設備	1,032,728	4,156,335 (1,429)	125,598	5,314,661	2,424
関西支社他 (大阪市中央区他)	生産設備	22,216	—	8,739	30,955	234
社員寮 (東京都世田谷区他)	福利厚生施設	803,409	2,153,862 (4,061)	5,082	2,962,355	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「リース資産」および「建設仮勘定」の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア819,807千円を所有しております。

4 当社は情報サービス事業の単一セグメントであります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)九州DTS	本社 (福岡市博多区)	情報サービス事業	本社および 生産設備	8,231	—	1,349	9,580	92
データリンクス(株)	本社他 (東京都新宿区他)	情報サービス事業 人材サービス事業	本社、生産設備 および派遣事務 設備	43,192	—	16,759	59,951	351
(株)FAITEC	本社 (東京都港区)	情報サービス事業	本社および 生産設備	21,820	—	13,709	35,530	276
日本SE(株)	本社他 (東京都板橋区他)	情報サービス事業	本社、生産設備お よび福利厚生施設	112,289	111,937 (2,593)	3,300	227,527	565
(株)総合システムサ ービス	本社他 (京都市下京区他)	情報サービス事業	本社、生産設備お よび福利厚生施設	4,864	230 (27)	22,487	27,581	124
(株)MIRUCA	本社 (東京都港区)	情報サービス事業	本社および 研修設備	25,259	—	9,637	34,897	11
デジタルテクノロ ジー(株)	本社他 (東京都荒川区他)	情報サービス事業	本社および 販売業務設備	17,800	—	2,851	20,651	94

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア63,259千円を所有しております。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
邁天斯(上海)軟件 技術有限公司	本社 (中国上海市)	情報サービス事業	本社および 生産設備	1,036	—	5,376	6,413	22

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の金額であります。

2 建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア3,606千円を所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日(注)	12,611,133	25,222,266	—	6,113,000	—	6,190,917

(注) 平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	22	41	144	5	6,887	7,132	—
所有株式数 (単元)	—	64,150	1,685	10,842	72,779	29	102,545	252,030	19,266
所有株式数の 割合(%)	—	25.45	0.67	4.30	28.88	0.01	40.69	100.00	—

(注) 1 自己株式1,447,128株は「個人その他」に14,471単元、「単元未満株式の状況」に28株含んでおります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が134単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,488	9.86
D T S グループ社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	1,728	6.85
笹貫 敏男	神奈川県横浜市戸塚区	1,553	6.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	832	3.29
メロン バンク エヌイー アズ エ ージェント フォー イッツ クライ アント メロン オムニバス ユーエ ス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	619	2.45
株式会社NTC	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 新宿モノリス18階	482	1.91
シービーロンドンオールイーファンド 116 (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX 64, 13001 SAFAT - KUWAIT (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	413	1.63
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	410	1.62
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	402	1.59
小崎 智富	千葉県浦安市	401	1.59
計	—	9,331	36.99

(注) 1 当社は、自己株式1,447千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 野村証券株式会社から平成25年7月19日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成25年7月15日現在で次のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	951	3.77
NOMURA INTERNATIONAL PLC	32	0.13
野村証券株式会社	11	0.05

- 3 大和証券投資信託委託株式会社から平成26年2月6日付けで提出された大量保有報告書の写しにより、平成26年1月31日現在で次のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	1,246	4.94
大和証券株式会社	33	0.13

- 4 三井住友信託銀行株式会社から平成26年4月4日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成26年3月31日現在で次のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	767	3.04
日興アセットマネジメント株式会社	684	2.71
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	36	0.15

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,447,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,755,900	237,559	—
単元未満株式	普通株式 19,266	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	25,222,266	—	—
総株主の議決権	—	237,559	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	1,447,100	—	1,447,100	5.73
計	—	1,447,100	—	1,447,100	5.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成26年5月9日) での決議状況 (取得期間 平成26年5月12日)	250,000	428,250
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	250,000	428,250
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	224	357
当期間における取得自己株式	68	116

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,447,128	—	1,697,196	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、また業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、安定した配当を継続的に行うことが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の期末配当については、当期業績が業績予想を上回ったことなどを勘案し、期初の配当予想から5円増配し、1株当たり20円としております。これにより、1株当たりの年間配当金は、中間配当金15円と合わせまして、1株当たり35円としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社では、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月5日取締役会決議	356,628	15
平成26年6月25日定時株主総会決議	475,502	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,040	1,181	1,135	1,594	2,059
最低(円)	617	675	733	909	1,271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,695	1,907	1,899	2,059	2,019	2,018
最低(円)	1,468	1,583	1,670	1,844	1,777	1,762

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	—	西田 公一	昭和31年1月24日生	平成13年6月 平成15年11月 平成16年5月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年4月	(株)エヌ・ティ・ティ・データ金融システム事業本部企画部長 同社金融システム事業本部副事業本部長 同社リージョナルバンキングシステム事業本部副事業本部長 同社総合バンキングビジネスユニット長 同社執行役員 同社リージョナルバンキングシステム事業本部長 当社取締役副社長 当社執行役員(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	15
専務取締役 執行役員	—	熊坂 勝美	昭和28年2月7日生	昭和49年10月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成21年6月 平成21年12月 平成23年11月 平成24年1月 平成26年4月	当社入社 当社取締役 当社執行役員(現任) 当社常務取締役 日本S E(株)取締役 当社専務取締役(現任) デジタルテクノロジー(株)代表取締役社長 DTS America Corporation取締役社長(現任) 暹天斯(上海)軟件技術有限公司董事長(現任) DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. 会長(現任)	(注)1	18
常務取締役 執行役員	—	伊東 辰巳	昭和28年11月25日生	昭和51年3月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年12月 平成26年4月	当社入社 当社社会システム部長 当社執行役員(現任) 当社産業システム事業本部長 当社取締役 データリンクス(株)取締役 当社常務取締役(現任) デジタルテクノロジー(株)代表取締役社長(現任) 横河デジタルコンピュータ(株)取締役(現任)	(注)1	8
取締役 執行役員	人事部長	坂本 孝雄	昭和36年1月4日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年10月 平成25年4月 平成26年3月	当社入社 当社コーポレートスタッフ本部企画部長 当社執行役員(現任) 当社コーポレートスタッフ本部副本部長 当社経営企画担当統括部長 当社取締役(現任) デジタルテクノロジー(株)取締役 日本S E(株)取締役 (株)D T S パレット代表取締役社長(現任) 当社人事部長(現任) (株)M I R U C A 代表取締役社長(現任)	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	第一金融事業 本部長	竹内 実	昭和36年6月21日生	昭和60年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成19年11月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年11月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 当社金融システム第三部長 当社金融システム事業本部長 当社執行役員(現任) 連天斯(上海)軟件技術有限公司董事 (現任) ㈱F A I T E C取締役 当社金融事業本部長 データリンクス㈱取締役 当社取締役(現任) DTS America Corporation取締役(現 任) ㈱九州D T S取締役(現任) 当社第一金融事業本部長(現任)	(注) 1	3
取締役	—	横尾 勇夫	昭和28年4月23日生	平成10年10月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年11月 平成26年6月	㈱エス・ティ・ティ・データ金融シ ステム事業本部長 同社金融ビジネス事業本部都銀ビジ ネスユニット長 エス・ティ・ティ・データ・マネジ メント・サービス㈱代表取締役社長 エス・ティ・ティ・データ・システ ム技術㈱常務取締役 同社常務取締役金融システム事業部 長 同社常務取締役営業推進部長 当社執行役員 データリンクス㈱執行役員 同社副社長 データリンクス㈱代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	—
取締役	—	萩原 忠幸	昭和30年10月11日生	平成12年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月	㈱富士銀行IT推進部ITプロジェ クト推進室長 ㈱みずほコーポレート銀行IT・シ ステム統括部副部長 ㈱みずほ銀行執行役員IT・システ ム統括部長 当社取締役 ㈱みずほ銀行常務取締役 当社取締役退任 ㈱みずほ銀行常務執行役員 同社理事 当社取締役(現任) ㈱アヴァンティスタッフ代表取締役 社長(現任) 芙蓉オートリース㈱社外監査役(現 任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	鈴木 滋彦	昭和20年10月16日生	平成7年7月 日本電信電話(株)理事 同社ネットワークサービスシステム 研究所長 平成9年10月 同社常務理事 平成10年6月 同社取締役 平成14年6月 エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株) 代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステク ノロジー(株)代表取締役社長 平成22年6月 同社取締役相談役 平成23年6月 同社相談役 平成24年6月 同社特別顧問 平成24年7月 キヤノン電子テクノロジー(株)取締役 会長(現任) キヤノン電子(株)最高顧問(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)1	—
取締役	—	坂田 俊一	昭和29年1月19日生	平成14年5月 三井アセット信託銀行(株)受託資産運 用部年金運用部長 平成15年7月 同社執行役員受託資産運用部長 平成18年10月 中央三井信託銀行(株)執行役員総合資 金部長 平成19年10月 同社常務執行役員総合資金部長 平成23年4月 中央三井アセット信託銀行(株)取締役 専務執行役員 平成24年4月 三井住友信託銀行(株)取締役専務執行 役員 平成25年4月 三井住友トラスト・アセットマネジ メント(株)会長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)社外監査役(現任)	(注)2	—
常勤監査役	—	村井 一之	昭和28年1月25日生	平成11年10月 (株)エヌ・ティ・ティ・データ東日本 支社長 平成13年4月 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタ マサービス(株)取締役経営企画部長 平成15年6月 同社代表取締役常務営業本部長 平成19年4月 当社営業本部部长 平成19年6月 データリンクス(株)取締役 平成19年10月 当社執行役員 平成20年4月 当社営業本部部长 平成20年6月 当社取締役 平成22年6月 データリンクス(株)代表取締役社長 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	3
常勤監査役	—	栗原 広史	昭和25年9月11日生	平成13年10月 中央三井信託銀行(株)検査部長 平成16年6月 中央三井インフォメーションテクノ ロジー(株)常務取締役 平成18年1月 当社システム開発本部参与 平成18年4月 当社金融システム事業本部長 平成18年10月 当社執行役員 平成19年4月 当社コーポレートスタッフ本部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成24年6月 (株)総合システムサービス監査役(現 任) データリンクス(株)監査役(現任) 日本S E(株)監査役(現任) 連天斯(上海)軟件技術有限公司監事 当社常勤監査役(現任) 平成25年6月 デジタルテクノロジー(株)監査役(現 任) 平成26年4月 (株)D T S W E S T 監査役(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	—	田中 襄一	昭和21年7月7日生	昭和58年7月 平成4年7月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	㈱野村総合研究所経営調査部主任研究員 野村インベスター・リレーションズ ㈱コーポレートプランニング部長 同社企画部長 日本大学法学部教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	嵯峨 清喜	昭和21年10月20日生	昭和55年4月 昭和57年12月 平成9年7月 平成12年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年12月	弁護士開業(第二東京弁護士会) 嵯峨法律事務所所長 ㈱大和証券グループ本社法律顧問(現任) 東京簡易裁判所調停委員 第二東京弁護士会綱紀委員会副委員長 新半蔵門総合法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任) ㈱ボケラボ社外監査役	(注)4	—
監査役	—	服部 彰	昭和23年1月16日生	昭和48年10月 昭和52年3月 昭和58年9月 昭和63年9月 平成12年4月 平成18年9月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年4月 平成26年3月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所社員 中央監査法人代表社員 中央青山監査法人代表社員 みすず監査法人パートナー 服部公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) 学校法人駒澤大学監事(現任) 東燃ゼネラル石油㈱社外監査役(現任)	(注)4	—
計							65

- (注) 1 平成25年6月25日開催の第41回定時株主総会の終結の時から2年間であります。
2 平成26年6月25日開催の第42回定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3 平成26年6月25日開催の第42回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4 平成24年6月22日開催の第40回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 平成23年6月24日開催の第39回定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6 萩原忠幸、鈴木滋彦および坂田俊一の各氏は、社外取締役であります。
7 田中襄一、嵯峨清喜および服部彰の各氏は、社外監査役であります。
8 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、上記取締役兼務執行役員に次の12名を加えた17名で構成されております。

執行役員	上野 大輔	監査室長 ㈱九州D T S 監査役 アートシステム㈱ 監査役
執行役員	綱島 恵二	情報システム部長
執行役員	安達 継巳	関西支社長 中京支社長 ㈱総合システムサービス 代表取締役社長 ㈱D T S W E S T 代表取締役社長
執行役員	小林 浩利	i C T事業本部長 データリンクス㈱ 取締役 横河デジタルコンピュータ㈱ 取締役 アートシステム㈱ 取締役
執行役員	廣川 譲	I Tサービス事業本部長 デジタルテクノロジー㈱ 取締役
執行役員	豊永 智規	産業公共事業本部長 通天斯(上海)軟件技術有限公司 董事 データリンクス㈱ 取締役
執行役員	岩田 果	D T S S O F T W A R E V I E T N A M C O . , L T D . 社員総会メンバー ビジネス推進部長

執行役員	浅見 伊佐夫	i C T事業本部エンベデッドシステム事業部長 横河デジタルコンピュータ(株) 取締役 アートシステム(株) 取締役
執行役員	赤松 謙一郎	第二金融事業本部長 兼 第一金融事業本部金融第二事業部長
執行役員	齋藤 健	経営企画部長 (株)総合システムサービス 取締役 (株)D T S W E S T 取締役 横河デジタルコンピュータ(株) 取締役
執行役員	込山 慎一	第一金融事業本部金融第一事業部長
執行役員	大久保 茂雄	I Tサービス事業本部副本部長 兼 I Tサービス事業本部カスタマ システムサービス事業部長 日本S E(株) 取締役

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

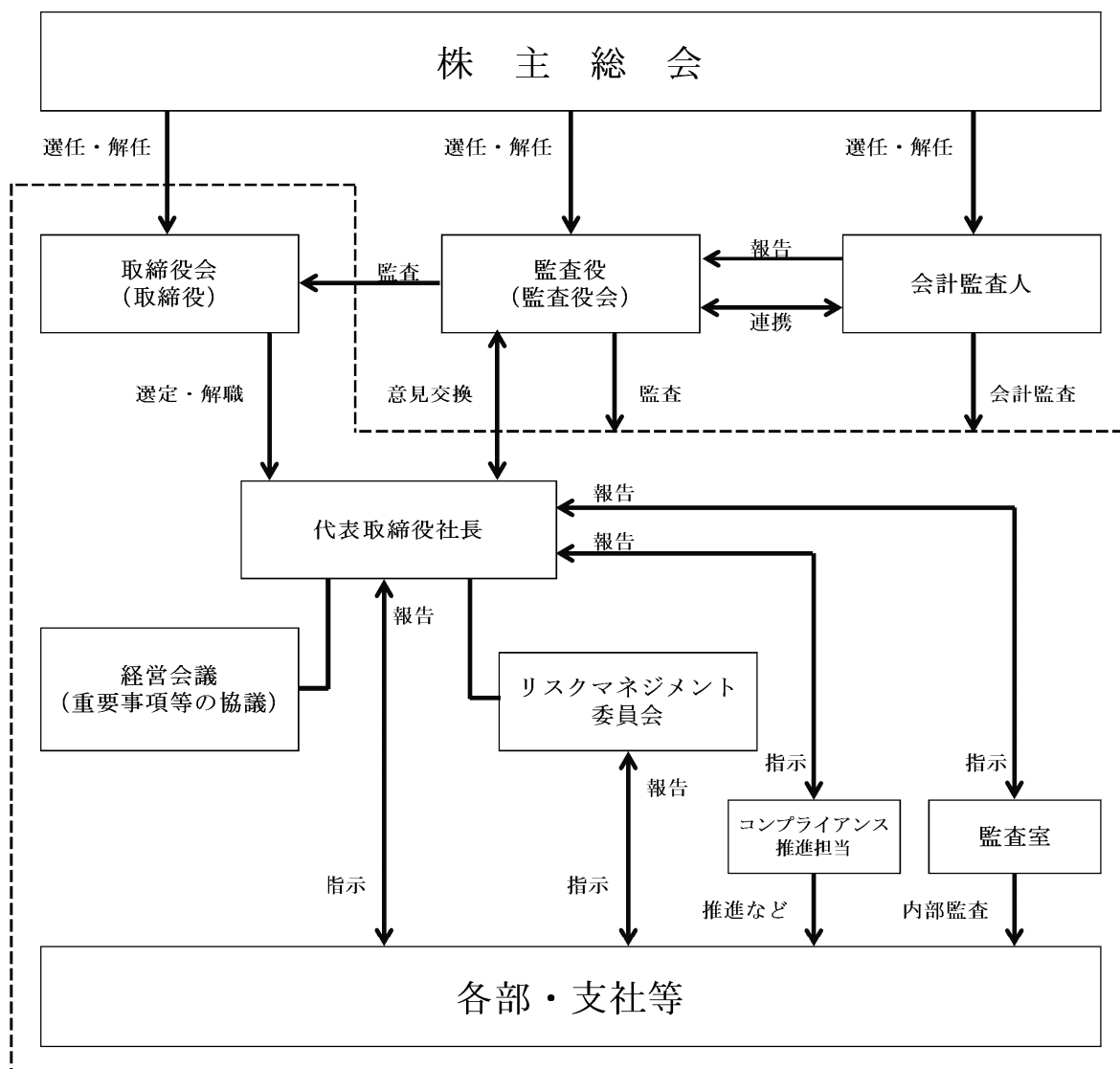
当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、効率的かつ公正な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立することを目指しております。さらに、役員および従業員のコンプライアンスの徹底についても、重要施策として積極的に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、社外取締役3名を含む取締役会と社外監査役3名を含む監査役会との連携による体制を採用しております。社外取締役は、それぞれの専門分野における知識や経験を背景とした経営機能の強化や取締役の業務執行に対する監督機能の強化などにおいて、また社外監査役は、客観的で公正な監査体制の確立などにおいて、それぞれ重要な役割を担っております。また、社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営者による説明責任の強化および経営の透明性の向上も図られるなど、当社が株主・投資者等からの信託を確保していくうえで、適切な体制であると考えております。

さらに当社では、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在の執行役員は17名（うち5名が取締役兼任）であります。この体制は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、迅速かつ確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼としております。また、代表取締役社長が業務執行を行うための方針および計画、その他重要事項を協議する機関として「経営会議」を設置しております。

また、さまざまなリスクを適切に管理するため「リスクマネジメント委員会」を設置しており、定期的にリスク評価および問題点の把握を行い、対応計画を策定し推進するとともに、リスクの発生の有無についての監視を行っております。さらにコンプライアンス推進担当では、「DTSコンプライアンス・ガイド」の配布や研修活動などを通じコンプライアンス遵守に向けた教育を行うなど、全役員に対するコンプライアンス意識の徹底を図っております。



② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、代表取締役社長に直属の「監査室」が、内部統制の適切性や有効性などに関し、年間監査計画に基づき定期的に監査をおこなうとともに、必要に応じて臨時に監査をおこなう体制をとっております。なお、監査室は必要に応じて監査役および会計監査人との間で情報交換などを行い、監査役監査および公認会計士監査の円滑な実施および実行性・効率性の向上を図っております。

監査役監査については、監査役が、取締役会他、経営上重要な会議に出席するほか、取締役などから受領した報告内容の検証、会社の業務状況に関する調査などを行い、取締役の業務執行を厳正に監査しております。また、社外監査役については、公認会計士の資格を有する財務・会計に関する有識者、弁護士の資格を有する法律に関する有識者および大学教授としての知見や経験を有する有識者で構成しており、それぞれの経験、見識を当社の監査体制に活かすため選任しております。なお、内部監査および監査役監査に係る構成は次のとおりであります。

- ・内部監査に係る構成 監査室 7名
- ・監査役監査に係る構成 監査役 5名（うち社外監査役 3名）

公認会計士監査については、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、四半期レビューおよび期末監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 奈尾光浩、東葭新
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 7名、会計士補等 4名

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 萩原忠幸氏は、都市銀行のIT部門責任者の経験があり、業界および経営陣としての豊富な経験や知識などを、当社の経営判断にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、株式会社アヴェンティスタッフの代表取締役社長であります。当社と同社の間には取引関係はありません。また、同氏は現在、芙蓉オートリース株式会社の社外監査役であります。当社と同社の間には取引関係はありません。

社外取締役 鈴木滋彦氏は、業界および経営陣としての豊富な経験や知識などを、当社の経営判断にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、キヤノン電子テクノロジー株式会社の取締役会長であります。当社と同社の間には、システム開発等の取引があります。また、同氏は現在、キヤノン電子株式会社の最高顧問であります。当社と同社の間には取引関係はありません。

社外取締役 坂田俊一氏は、業界および経営陣としての豊富な経験や知識などを、当社の経営判断にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の会長であります。当社と同社の間には取引関係はありません。また、同氏は現在、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の社外監査役であります。当社と同社の間には、システム開発等の取引があり、また同社は当社の株式を、信託口として15.4%保有しております。

社外監査役 田中襄一氏は、資本戦略等をはじめ会社経営に造詣が深く、その知見や経験、見識などを、当社の監査体制にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、日本大学法学部の教授であります。当社と同大学との間には特別な関係はありません。

社外監査役 嵯峨清喜氏は、弁護士の資格を有しており、その法的知見や経験、見識などを、当社の監査体制にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、新半蔵門総合法律事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は現在、株式会社大和証券グループ本社の法律顧問であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 服部彰氏は、公認会計士の資格を有しており、その財務および会計に関する知見や経験、見識などを、当社の監査体制にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、服部公認会計士事務所長の所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は現在、学校法人駒澤大学の監事であり、東燃ゼネラル石油株式会社の社外監査役であります。当社と同法人、同社との間には特別な関係はありません。

社外取締役および社外監査役の独立性に関しては、関連する法令および規程などの要件に加え、当社と当該社外役員との人的関係、資本関係、取引関係などを総合的に勘案し、独立性を判断しております。なお、社外取締役の鈴木滋彦氏および社外監査役3名につきましては、東京証券取引所「有価証券上場規程第436条の2」等の要件を満たすため、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

当社は、社外取締役および社外監査役の招聘を容易にし、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款において、社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定できる契約を締結できる旨を定めており、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額といたしております。

④ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	165,900	112,080	—	53,820	—	6
監査役 (社外監査役除く)	24,300	24,300	—	—	—	2
社外役員	21,720	21,720	—	—	—	6

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、過去の支給実績および会社の業績ならびに他社の支給水準等を総合的に勘案したうえ、これを決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,516,653千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱協和エクシオ	504,000	504,000	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備㈱	284,000	270,652	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	555,000	245,865	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	58,032	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	230,000	45,770	取引関係の維持強化を目的として保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱協和エクシオ	504,000	668,304	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備㈱	284,000	422,876	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	555,000	258,630	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	58,968	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	230,000	46,920	取引関係の維持強化を目的として保有しております。

⑥ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を17名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議を機動的に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	42,750	—	42,750	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42,750	—	42,750	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、規模・特性・監査日数等を勘案したうえ、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し会計基準等に係る情報を取得しております。また、同機構やその他団体が行う各種研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,070,588	18,255,320
受取手形及び売掛金	10,050,944	10,801,675
商品	99,862	606,711
仕掛品	※ ₂ 478,527	※ ₂ 546,784
貯蔵品	9,782	9,428
繰延税金資産	1,256,098	1,228,829
その他	859,130	681,197
貸倒引当金	△17,254	△9,574
流動資産合計	28,807,679	32,120,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,031,878	5,074,662
減価償却累計額	△2,807,408	△2,981,813
建物及び構築物（純額）	2,224,470	2,092,849
土地	6,422,365	6,422,365
その他	1,434,004	1,532,552
減価償却累計額	△1,207,094	△1,317,660
その他（純額）	226,909	214,891
有形固定資産合計	8,873,744	8,730,106
無形固定資産		
のれん	1,476,574	1,114,091
ソフトウェア	1,232,620	886,673
その他	18,738	18,365
無形固定資産合計	2,727,932	2,019,130
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 1,585,073	※ ₁ 1,937,312
繰延税金資産	570,869	527,366
その他	※ ₁ 1,450,963	981,999
貸倒引当金	—	△226
投資その他の資産合計	3,606,906	3,446,451
固定資産合計	15,208,584	14,195,688
資産合計	44,016,263	46,316,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,658,822	3,621,955
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払金	1,391,874	1,160,971
未払法人税等	1,131,816	1,429,940
賞与引当金	2,507,029	2,578,991
役員賞与引当金	59,280	61,960
受注損失引当金	※2 5,286	※2 30,590
事務所移転費用引当金	20,263	—
その他	1,923,633	1,299,162
流動負債合計	9,798,006	10,183,573
固定負債		
退職給付引当金	473,454	—
役員退職慰労引当金	66,438	51,172
退職給付に係る負債	—	599,715
その他	207,577	230,486
固定負債合計	747,470	881,374
負債合計	10,545,477	11,064,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	20,942,558	22,781,766
自己株式	△1,493,615	△1,493,973
株主資本合計	31,752,860	33,591,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,311	348,967
為替換算調整勘定	—	41,638
退職給付に係る調整累計額	—	△55,892
その他の包括利益累計額合計	131,311	334,713
少数株主持分	1,586,614	1,324,688
純資産合計	33,470,786	35,251,114
負債純資産合計	44,016,263	46,316,062

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	61,039,777	64,174,913
売上原価	※1 51,679,310	※1 53,548,124
売上総利益	9,360,467	10,626,788
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,860,122	2,018,157
賞与引当金繰入額	280,573	297,474
のれん償却額	365,939	362,483
その他	※2 2,850,732	※2 3,207,001
販売費及び一般管理費合計	5,357,367	5,885,116
営業利益	4,003,099	4,741,671
営業外収益		
受取利息	9,177	8,883
受取配当金	28,911	31,540
保険事務手数料	8,683	8,351
保険解約返戻金	21,590	7,723
助成金収入	6,650	5,644
その他	20,199	39,490
営業外収益合計	95,213	101,633
営業外費用		
支払利息	1,707	952
為替差損	128	25,888
支払手数料	1,336	259
保険解約損	—	5,334
その他	6	340
営業外費用合計	3,178	32,774
経常利益	4,095,133	4,810,530
特別利益		
投資有価証券売却益	7,550	574
負ののれん発生益	—	19,831
特別利益合計	7,550	20,406
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,646	※3 3,775
ゴルフ会員権評価損	4,950	—
事務所移転費用引当金繰入額	20,263	—
事務所移転費用	—	2,032
その他	690	—
特別損失合計	32,550	5,808
税金等調整前当期純利益	4,070,133	4,825,128
法人税、住民税及び事業税	1,583,093	1,993,495
法人税等調整額	184,582	44,298
法人税等合計	1,767,676	2,037,793
少数株主損益調整前当期純利益	2,302,457	2,787,334
少数株主利益	125,303	133,897
当期純利益	2,177,154	2,653,436

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,302,457	2,787,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,109	218,861
為替換算調整勘定	—	50,526
その他の包括利益合計	※ 234,109	※ 269,387
包括利益	2,536,567	3,056,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,410,072	2,921,619
少数株主に係る包括利益	126,494	135,103

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,190,917	19,478,665	△1,493,615	30,288,967
当期変動額					
剰余金の配当			△713,260		△713,260
当期純利益			2,177,154		2,177,154
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,463,893	—	1,463,893
当期末残高	6,113,000	6,190,917	20,942,558	△1,493,615	31,752,860

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△101,607	—	—	△101,607	1,492,028	31,679,389
当期変動額						
剰余金の配当						△713,260
当期純利益						2,177,154
自己株式の取得						
連結範囲の変動						
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232,918			232,918	94,585	327,504
当期変動額合計	232,918	—	—	232,918	94,585	1,791,397
当期末残高	131,311	—	—	131,311	1,586,614	33,470,786

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,190,917	20,942,558	△1,493,615	31,752,860
当期変動額					
剰余金の配当			△832,135		△832,135
当期純利益			2,653,436		2,653,436
自己株式の取得				△357	△357
連結範囲の変動			17,907		17,907
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,839,208	△357	1,838,851
当期末残高	6,113,000	6,190,917	22,781,766	△1,493,973	33,591,711

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	131,311	－	－	131,311	1,586,614	33,470,786
当期変動額						
剰余金の配当						△832,135
当期純利益						2,653,436
自己株式の取得						△357
連結範囲の変動						17,907
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△8,887		△8,887		△8,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,656	50,526	△55,892	212,290	△261,925	△49,635
当期変動額合計	217,656	41,638	△55,892	203,402	△261,925	1,780,328
当期末残高	348,967	41,638	△55,892	334,713	1,324,688	35,251,114

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,070,133	4,825,128
減価償却費	1,154,613	873,294
のれん償却額	365,939	362,483
賞与引当金の増減額 (△は減少)	292,144	71,489
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,820	2,680
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△117,243	25,304
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	20,263	△3,466
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,112	△473,454
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,955	△15,265
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	511,774
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,333,867	△633,233
たな卸資産の増減額 (△は増加)	298,627	△574,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	490,666	917,871
未払金の増減額 (△は減少)	△80,448	△261,076
その他	△333,444	△238,661
小計	4,830,720	5,390,116
利息及び配当金の受取額	41,836	40,931
利息の支払額	△1,856	△1,081
法人税等の支払額	△1,273,376	△1,704,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,597,323	3,725,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△775,012	△200,023
定期預金の払戻による収入	800,000	750,012
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△206,492	△156,605
無形固定資産の取得による支出	△353,288	△217,835
投資有価証券の取得による支出	△826	△920
投資有価証券の売却による収入	17,550	5,074
関係会社株式の取得による支出	—	△338,444
その他	△32,912	△13,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,982	△172,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△120,000	△100,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△17,710
配当金の支払額	△712,013	△830,034
少数株主への配当金の支払額	△31,731	△35,616
その他	△2,851	△2,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866,597	△985,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	17,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,479,743	2,583,911
現金及び現金同等物の期首残高	12,840,833	15,320,576
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	150,808
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,320,576	※ 18,055,296

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

データリンクス(株)

(株)F A I T E C

日本S E(株)

デジタルテクノロジー(株)

前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった通天斯（上海）軟件技術有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、連結子会社でありました株式会社F A I T E Cは、平成26年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

DTS America Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（DTS America Corporation他）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日 4社

3月31日 4社

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

(イ) 商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（9年～10年）にわたり定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が599,715千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が55,892千円減少し、少数株主持分が741千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.35円減少しております。

(未適用の会計基準等)

1 退職給付に関する会計基準等

- ・ 「退職給付に関する会計基準」 (企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・ 「退職給付に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

平成27年3月期の期首において、繰延税金資産が90,871千円減少し、退職給付に係る負債が255,255千円減少するとともに、利益剰余金が164,384千円増加する見込みであります。

なお、平成27年3月期の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微となる見込みであります。

2 企業結合に関する会計基準等

- ・ 「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・ 「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・ 「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・ 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「短期借入金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた32,930千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた135千円は、「為替差損」128千円、「その他」6千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金純増減額」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入金純増減額」に表示していた△130千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、当社が保有する一部の寮について、建物の建替えを行うことを決定したため、当該建物の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が41,139千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ41,139千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	45,811千円	61,472千円
その他(出資金)	203,627 "	- "
計	249,439 "	61,472 "

※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	5,286千円	30,590千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額	5,286千円	30,590千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	18,842千円	112,497千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	5,878千円	2,961千円
その他(工具、器具及び備品)	767 "	814 "
計	6,646 "	3,775 "

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	282,929千円	340,157千円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	282,929 "	340,157 "
税効果額	△48,819 "	△121,295 "
その他有価証券評価差額金	234,109 "	218,861 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	- "	50,526 "
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	- "	50,526 "
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	- "	50,526 "
その他の包括利益合計	234,109 "	269,387 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式	1,446,904	—	—	1,446,904
合計	1,446,904	—	—	1,446,904

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	356,630	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	356,630	15	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,507	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注) 平成25年6月25日定時株主総会において決議された1株当たり配当額20円は、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式	1,446,904	224	—	1,447,128
合計	1,446,904	224	—	1,447,128

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加224株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,507	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	356,628	15	平成25年9月30日	平成25年11月27日

（注）平成25年6月25日定時株主総会において決議された1株当たり配当額20円は、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,502	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金	16,070,588千円	18,255,320千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△750,012 "	△200,023 "
現金及び現金同等物	15,320,576 "	18,055,296 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器（有形固定資産「その他（工具、器具及び備品）」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他（工具、器具及び備品）	3,340	3,201	139

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他（工具、器具及び備品）	3,340	3,340	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	139	—
1年超	—	—
合計	139	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	3,280	139
減価償却費相当額	3,280	139

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを原則とし、資金の調達が必要な場合には、主に銀行からの借入を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを内包しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および社債であり、市場価格の変動リスクを内包しております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用調査等による財務状況等の把握を通じて信用リスクの低減を図っております。

② 市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新し、事業運営に必要な手許流動性を持続的に確保するための管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	16,070,588	16,070,588	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,050,944	10,050,944	—
(3) 投資有価証券	1,468,406	1,468,406	—
資産計	27,589,939	27,589,939	—
(1) 買掛金	2,658,822	2,658,822	—
(2) 未払金	1,391,874	1,391,874	—
(3) 未払法人税等	1,131,816	1,131,816	—
(4) 社債	100,000	100,000	—
負債計	5,282,513	5,282,513	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び (3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

連結子会社の発行する社債の時価については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、かつ、信用状態が実行時と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	45,811
非上場株式	70,855

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	16,070,588	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,050,944	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	—	—	300,000	—
合計	26,121,533	—	300,000	—

(注) 4 社債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	100,000	—	—	—	—	—
合計	100,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,255,320	18,255,320	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,801,675	10,801,675	—
(3) 投資有価証券	1,809,484	1,809,484	—
資産計	30,866,481	30,866,481	—
(1) 買掛金	3,621,955	3,621,955	—
(2) 未払金	1,160,971	1,160,971	—
(3) 未払法人税等	1,429,940	1,429,940	—
負債計	6,212,867	6,212,867	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び (3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	61,472
非上場株式	66,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,255,320	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,801,675	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	—	—	300,000	—
合計	29,056,996	—	300,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	874,876	668,481	206,394
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	305,685	300,000	5,685
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	1,180,561	968,481	212,079
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	287,845	333,883	△46,038
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	287,845	333,883	△46,038
合計		1,468,406	1,302,364	166,041

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 70,855千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,484,771	971,035	513,736
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	304,638	300,000	4,638
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,789,409	1,271,035	518,374
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,075	32,250	△12,175
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,075	32,250	△12,175
合計		1,809,484	1,303,285	506,199

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 66,355千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,550	7,550	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	5,074	574	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成25年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度を設けております。

当社および連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、下記2および3の計算には含まれておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

① 全国情報サービス産業厚生年金基金	
年金資産の額	470,484,694千円
年金財政計算上の給付債務の額	522,506,206 〃
差引額	<u>△52,021,511 〃</u>
② 関東ITソフトウェア厚生年金基金	
年金資産の額	186,189,698千円
年金財政計算上の給付債務の額	186,648,697 〃
差引額	<u>△458,998 〃</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

① 全国情報サービス産業厚生年金基金	2.16%
② 関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.69%

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	<u>△532,779千円</u>
(2) 未積立退職給付債務	△532,779 〃
(3) 未認識数理計算上の差異	54,148 〃
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	5,176 〃
(5) 退職給付引当金(2)+(3)+(4)	<u>△473,454 〃</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	34,254千円
(2) 利息費用	5,119 〃
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	4,178 〃
(4) 過去勤務債務の費用処理額	739 〃
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	<u>44,291 〃</u>

(注) 上記のほか、確定拠出年金掛金、前払退職金、中小企業退職金共済掛金および出向受入者に係る費用負担の金額が482,800千円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.8%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

12年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

12年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

当社および連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	532,779千円
勤務費用	35,354 "
利息費用	4,152 "
数理計算上の差異の発生額	35,517 "
退職給付の支払額	△8,089 "
退職給付債務の期末残高	599,715 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	599,715千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	599,715 "
退職給付に係る負債	599,715 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	599,715 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	35,354千円
利息費用	4,152 "
数理計算上の差異の費用処理額	6,162 "
過去勤務費用の費用処理額	739 "
その他	11,241 "
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>57,651 "</u>

(注) 「勤務費用」には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。
また、「その他」には、割増退職金の金額等が含まれております。

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	4,436千円
未認識数理計算上の差異	83,504 "
<u>合計</u>	<u>87,940 "</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.8%

3 確定拠出制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、476,005千円であります。

4 複数事業主制度

当社および一部の連結子会社が、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、559,062千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

① 全国情報サービス産業厚生年金基金	
年金資産の額	553,988,242千円
年金財政計算上の給付債務の額	581,269,229 "
差引額	<u>△27,280,986 "</u>
② 関東ITソフトウェア厚生年金基金	
年金資産の額	222,956,639千円
年金財政計算上の給付債務の額	206,135,147 "
差引額	<u>16,821,492 "</u>

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金拠出割合（平成25年3月31日現在）

① 全国情報サービス産業厚生年金基金	2.20%
② 関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.68%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	953,080千円	918,853千円
未払費用(社会保険料)	139,982 "	135,403 "
未払事業税	97,854 "	111,291 "
繰越欠損金	24,900 "	28,924 "
その他	40,498 "	34,355 "
繰延税金資産合計	1,256,315 "	1,228,829 "
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	△217千円	－千円
繰延税金負債合計	△217 "	－ "
繰延税金資産の純額	1,256,098 "	1,228,829 "
固定資産		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	234,194千円	248,545千円
退職給付引当金	169,029 "	213,498 "
資産調整勘定	187,146 "	80,205 "
ソフトウェア	67,669 "	52,641 "
関係会社株式	40,046 "	49,311 "
長期未払金	55,173 "	44,571 "
ゴルフ会員権	35,108 "	35,197 "
固定資産未実現利益	44,040 "	25,507 "
その他	56,298 "	76,490 "
繰延税金資産小計	888,706 "	825,970 "
評価性引当額	△258,814 "	△180,630 "
繰延税金資産合計	629,892 "	645,339 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△53,453千円	△174,692千円
資産除去債務に対応する除去費用	△5,568 "	△5,504 "
繰延税金負債合計	△59,022 "	△180,196 "
繰延税金資産の純額	570,869 "	465,142 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	0.9 "
住民税均等割	0.6 "	0.4 "
のれん償却額	3.5 "	2.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－ "	1.9 "
評価性引当額の変動額	△0.2 "	△1.6 "
その他	0.5 "	△0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4 "	42.2 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が92,867千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社F A I T E C

事業の内容 保険・年金分野の財産管理系業務を中心とした情報サービス事業

(2) 企業結合日

平成25年11月29日（みなし取得日：平成25年12月31日）

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社F A I T E Cは、中央三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）等との共同出資により設立され、保険・年金分野の財産管理系業務を中心に事業を展開しております。

この度、株式会社F A I T E Cが保有する業務ノウハウと当社が保有する金融分野の技術力を結集し、今後のシステム開発需要の増大が見込まれる金融分野全般における業容拡大と、経営効率化・意思決定の迅速化を図ることを目的に、株式会社F A I T E Cを完全子会社といたしました。

なお、平成26年4月1日を効力発生日として、同社を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価（現金） 322百万円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額 19百万円

② 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が減少する少数株主持分の額を下回ることによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 「情報サービス事業」

- ・ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアやパッケージソフトウェアの設計・開発・保守、ネットワークの設計・構築・監視・保守など
- ・ コンピュータ施設および情報システムの運用管理など
- ・ コンピュータ等情報関連機器ならびにソフトウェア等システム商品の販売など
- ・ IT分野における教育事業など

(2) 「人材サービス事業」

- ・ 労働者派遣業またはそれに付帯および関連する事業など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

注記事項「会計上の見積りの変更」に記載の通り、当連結会計年度において、当社が保有する一部の寮について、建物の建替えを行なうことを決定したため、当該建物の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「情報サービス事業」のセグメント利益が41,139千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,817,331	4,222,446	61,039,777	—	61,039,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,881	119,566	123,448	△123,448	—
計	56,821,213	4,342,013	61,163,226	△123,448	61,039,777
セグメント利益又は損失（△）	4,003,056	△235	4,002,820	279	4,003,099
その他の項目					
減価償却費	1,139,433	15,180	1,154,613	—	1,154,613
のれんの償却額	365,939	—	365,939	—	365,939

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に重要なものではありません。
2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,025,839	4,149,074	64,174,913	—	64,174,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,789	120,495	125,284	△125,284	—
計	60,030,628	4,269,569	64,300,197	△125,284	64,174,913
セグメント利益	4,706,122	34,161	4,740,283	1,388	4,741,671
その他の項目					
減価償却費	841,433	15,279	856,712	—	856,712
のれんの償却額	362,483	—	362,483	—	362,483

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	38,113,455	13,859,215	4,844,660	4,222,446	61,039,777

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	40,929,073	13,209,949	5,886,816	4,149,074	64,174,913

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、全社において19,831千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社FAITECの少数株主より全株式を取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,341円06銭	1,426円97銭
1株当たり当期純利益金額	91円57銭	111円60銭

（注）1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	33,470,786	35,251,114
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,586,614	1,324,688
（うち少数株主持分（千円））	1,586,614	1,324,688
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	31,884,172	33,926,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	23,775,362	23,775,138

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	2,177,154	2,653,436
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,177,154	2,653,436
普通株式の期中平均株式数（株）	23,775,362	23,775,264

（重要な後発事象）

1 連結子会社との合併

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社F A I T E Cを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業の名称 株式会社F A I T E C
事業の内容 保険・年金分野の財産管理系業務を中心とした情報サービス事業
- ② 企業結合日
平成26年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、株式会社F A I T E Cを消滅会社とする吸収合併方式
- ④ 結合後企業の名称
株式会社D T S
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
(イ) 取引の目的

株式会社F A I T E Cは、中央三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）等との共同出資により設立され、保険・年金分野の財産管理系業務を中心に事業を展開しております。

この度、株式会社F A I T E Cが保有する業務ノウハウと当社が保有する金融分野の技術力を結集し、今後のシステム開発需要の増大が見込まれる金融分野全般における業容拡大と、経営効率化・意思決定の迅速化を図ることを目的に、株式会社F A I T E Cを完全子会社とした上で、当社を存続会社として吸収合併することといたしました。

(ロ) 本合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社F A I T E Cの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(ハ) 結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

(平成26年3月期)

資産	2,531百万円
負債	716百万円
純資産	1,814百万円
売上高	5,568百万円
当期純利益	298百万円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

2 会社分割（簡易新設分割）による子会社設立

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、会社分割によって「株式会社D T S W E S T」を設立いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 情報サービス事業（注）

事業の内容 システムエンジニアリングサービス、オペレーションエンジニアリングサービス、プロダクトサービス（注）

（注）関西支社および中京支社が営む情報サービス事業

② 企業結合日

平成26年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社D T S W E S T」を承継会社とする簡易新設分割

④ 結合後企業の名称

新設分割設立会社：株式会社D T S W E S T（当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

西日本地域においてお客様に最適なITシステムを提案できる体制を構築するとともに、経営の効率化や意思決定の迅速化を図ることを目的に、関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、「株式会社D T S W E S T」を設立することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

3 自己株式の取得

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

250,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.05%）

③ 取得する期間

平成26年5月12日

④ 取得価額の総額

428,250千円（上限）

⑤ 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による買付け

(3) 自己株式の取得結果

平成26年5月12日に、上記T o S T N e T - 3による取得の結果、当社普通株式250,000株（取得価額428,250千円）を取得いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
デジタルテクノロジー(株)	第7回無担保社債	平成20年9月30日	100,000 (100,000)	—	0.5	なし	平成25年9月30日
合計	—	—	100,000 (100,000)	—	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,930	33,430	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,721	2,721	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	2,776	54	—	平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	38,428	36,206	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	54	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	14,928,371	30,821,095	45,989,884	64,174,913
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	802,559	2,107,589	3,235,769	4,825,128
四半期(当期)純利益金額 (千円)	404,779	1,123,071	1,728,202	2,653,436
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	17.03	47.24	72.69	111.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.03	30.21	25.45	38.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,253,822	12,186,599
受取手形	9,891	—
売掛金	※ 6,385,083	※ 7,153,829
商品	12,588	68,230
仕掛品	331,223	398,528
貯蔵品	6,659	8,135
前渡金	123,307	114,855
前払費用	210,929	210,379
繰延税金資産	926,134	912,135
関係会社短期貸付金	※ 858,197	※ 1,265,438
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	※ 120,000	※ 120,000
その他	※ 151,725	※ 153,413
貸倒引当金	△752	△1,758
流動資産合計	20,388,808	22,589,787
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,973,502	1,858,354
工具、器具及び備品	167,417	142,535
土地	6,310,197	6,310,197
リース資産	3,762	1,906
その他	1,516	1,572
有形固定資産合計	8,456,395	8,314,566
無形固定資産		
ソフトウェア	1,311,219	879,584
その他	9,105	8,955
無形固定資産合計	1,320,324	888,539
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495,459	1,821,291
関係会社株式	5,103,580	5,442,025
関係会社出資金	203,627	203,627
関係会社長期貸付金	※ 170,000	※ 50,000
長期前払費用	49,876	50,647
繰延税金資産	62,764	—
その他	585,763	588,472
貸倒引当金	△17	△5
投資その他の資産合計	7,671,056	8,156,058
固定資産合計	17,447,776	17,359,164
資産合計	37,836,585	39,948,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 1,303,294	※ 1,744,505
リース債務	2,721	2,721
未払金	※ 802,812	※ 661,474
未払費用	284,291	294,289
未払法人税等	868,484	1,062,305
前受金	101,096	123,459
預り金	246,163	100,652
賞与引当金	1,932,592	1,996,813
役員賞与引当金	47,840	53,820
受注損失引当金	5,286	30,590
事務所移転費用引当金	7,363	—
その他	466,185	388,427
流動負債合計	6,068,133	6,459,060
固定負債		
リース債務	2,776	54
長期末払金	142,355	120,143
繰延税金負債	—	62,361
資産除去債務	17,277	17,678
その他	3,468	3,468
固定負債合計	165,877	203,705
負債合計	6,234,011	6,662,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
資本剰余金合計	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	9,076,113	10,547,349
利益剰余金合計	20,658,022	22,129,257
自己株式	△1,493,615	△1,493,973
株主資本合計	31,468,324	32,939,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,249	346,983
評価・換算差額等合計	134,249	346,983
純資産合計	31,602,573	33,286,186
負債純資産合計	37,836,585	39,948,952

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 36,607,730	※1 40,071,262
売上原価	※1 30,502,596	※1 32,994,385
売上総利益	6,105,134	7,076,876
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,977,173	※1, ※2 3,430,604
営業利益	3,127,961	3,646,272
営業外収益		
受取利息	※1 7,719	※1 7,871
有価証券利息	3,858	3,300
受取配当金	※1 100,467	※1 121,745
不動産賃貸料	※1 24,426	※1 31,369
その他	※1 17,119	※1 19,696
営業外収益合計	153,592	183,983
経常利益	3,281,553	3,830,255
特別利益		
投資有価証券売却益	7,550	574
特別利益合計	7,550	574
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,771	※3 6
ゴルフ会員権評価損	4,950	—
事務所移転費用引当金繰入額	7,363	—
その他	690	—
特別損失合計	18,775	6
税引前当期純利益	3,270,328	3,830,823
法人税、住民税及び事業税	1,286,533	1,505,926
法人税等調整額	△56,915	21,525
法人税等合計	1,229,618	1,527,452
当期純利益	2,040,710	2,303,371

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 当期製造原価		29,974,506		32,166,819	
II 当期商品売上原価					
期首商品たな卸高		22,695		12,588	
当期商品仕入高		517,981		883,208	
計		540,677		895,796	
期末商品たな卸高		12,588		68,230	
当期商品売上原価		528,089		827,566	
当期売上原価		30,502,596		32,994,385	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	7,748,664	19,330,572	△1,493,615	30,140,875	
当期変動額										
剰余金の配当						△713,260	△713,260		△713,260	
当期純利益						2,040,710	2,040,710		2,040,710	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,327,449	1,327,449	—	1,327,449	
当期末残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	9,076,113	20,658,022	△1,493,615	31,468,324	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△93,740	△93,740	30,047,134
当期変動額			
剰余金の配当			△713,260
当期純利益			2,040,710
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	227,989	227,989	227,989
当期変動額合計	227,989	227,989	1,555,438
当期末残高	134,249	134,249	31,602,573

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	9,076,113	20,658,022	△1,493,615	31,468,324	
当期変動額										
剰余金の配当						△832,135	△832,135		△832,135	
当期純利益						2,303,371	2,303,371		2,303,371	
自己株式の取得								△357	△357	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,471,235	1,471,235	△357	1,470,878	
当期末残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	10,547,349	22,129,257	△1,493,973	32,939,202	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	134,249	134,249	31,602,573
当期変動額			
剰余金の配当			△832,135
当期純利益			2,303,371
自己株式の取得			△357
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	212,733	212,733	212,733
当期変動額合計	212,733	212,733	1,683,612
当期末残高	346,983	346,983	33,286,186

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～15年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 受注損失引当金…………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について注記を省略しております。

- ・ 財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当事業年度において、当社が保有する一部の寮について、建物の建替えを行うことを決定したため、当該建物の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が41,139千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ41,139千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,120,671千円	1,523,683千円
長期金銭債権	170,000 "	50,000 "
短期金銭債務	364,210 "	430,568 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	174,219千円	99,661千円
外注費	1,621,914 "	1,883,933 "
その他の営業取引高	823,097 "	909,458 "
営業取引以外の取引による取引高	97,069 "	122,765 "

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	1,125,101千円	1,225,789千円
賞与引当金繰入額	208,092 "	225,188 "
役員賞与引当金繰入額	47,840 "	53,820 "
減価償却費	113,275 "	161,283 "
支払手数料	382,183 "	352,257 "
貸倒引当金繰入額	— "	994 "

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
有形固定資産		
建物	5,097千円	一千円
工具、器具及び備品	673 "	6 "
計	5,771 "	6 "

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成25年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,108,080	562,896

当事業年度 (平成26年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,219,320	674,136

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
子会社株式	4,558,396	4,896,841

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	734,385千円	710,865千円
未払費用(社会保険料)	108,030 "	104,767 "
未払事業税	73,912 "	82,497 "
受注損失引当金	2,008 "	10,890 "
その他	7,796 "	3,114 "
繰延税金資産合計	926,134 "	912,135 "
繰延税金資産の純額	926,134 "	912,135 "
固定資産		
(繰延税金資産)		
関係会社株式	40,046千円	49,311千円
ソフトウェア	58,276 "	43,575 "
長期未払金	51,296 "	42,768 "
ゴルフ会員権	34,792 "	34,792 "
建物	— "	14,645 "
投資有価証券	13,899 "	13,899 "
その他	12,100 "	13,475 "
繰延税金資産小計	210,411 "	212,468 "
評価性引当額	△96,950 "	△106,535 "
繰延税金資産合計	113,460 "	105,932 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△46,193千円	△163,791千円
資産除去債務に対応する除去費用	△4,502 "	△4,502 "
繰延税金負債合計	△50,695 "	△168,293 "
繰延税金資産(負債)の純額	62,764 "	△62,361 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳
前事業年度(平成25年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が64,538千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

1 連結子会社との合併

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社F A I T E Cを吸収合併いたしました。

詳細については、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

2 会社分割（簡易新設分割）による子会社設立

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、会社分割によって「株式会社D T S W E S T」を設立いたしました。

詳細については、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 自己株式の取得

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

250,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.05%）

③ 取得する期間

平成26年5月12日

④ 取得価額の総額

428,250千円（上限）

⑤ 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による買付け

(3) 自己株式の取得結果

平成26年5月12日に、上記T o S T N e T - 3による取得の結果、当社普通株式250,000株（取得価額428,250千円）を取得いたしました。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	4,640,249	25,720	15,008	135,992	4,650,961	2,792,606
	工具、器具及び備品	1,133,158	55,413	2,934	80,290	1,185,637	1,043,102
	土地	6,310,197	—	—	—	6,310,197	—
	リース資産	9,276	—	—	1,855	9,276	7,369
	その他	23,563	350	—	293	23,913	22,340
	計	12,116,444	81,484	17,943	218,430	12,179,985	3,865,419
無形固 定資産	ソフトウェア	2,969,620	160,992	860,992	592,627	2,269,620	1,390,036
	その他	17,698	—	—	150	17,698	8,743
	計	2,987,319	160,992	860,992	592,777	2,287,318	1,398,779

(注) 1 当期首残高および当期末残高は、取得価額により記載しております。

2 ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、社内システムに係るソフトウェアの開発85,599千円および市場販売目的に係るソフトウェアの開発60,428千円であります。

3 ソフトウェアの当期減少額のうち主なものは、サービス提供目的の自社利用ソフトウェア（年金管理システム）の減価償却の終了によるもの586,839千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	769	1,763	769	1,763
賞与引当金	1,932,592	1,996,813	1,932,592	1,996,813
役員賞与引当金	47,840	53,820	47,840	53,820
受注損失引当金	5,286	30,590	5,286	30,590
事務所移転費用引当金	7,363	—	7,363	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第41期) | 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書及び確
認書 | 事業年度(第40期)
の有価証券報告書に係るもの | (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 平成25年6月6日
関東財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成25年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び
確認書 | (第42期第1四半期)
(第42期第2四半期)
(第42期第3四半期) | 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 | 平成25年8月8日
平成25年11月11日
平成26年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株
主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(連
結子会社の吸収合併)の規定に基づくもの | | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出
平成25年11月5日
関東財務局長に提出 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成26年5月1日 至 平成26年5月31日 | 平成26年6月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月17日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東葎 新 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社D T Sの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社D T Sが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月17日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奈尾 光浩	Ⓜ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東葎 新	Ⓜ
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【会社名】	株式会社DTS
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 西田 公一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として実施しており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社4社を対象として実施した全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社4社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金、外注費、人件費および仕掛品に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

特記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。